

# 平成 30 年第 1 回定例会一般質問

平成 30 年 2 月 28 日 3 月 5 日・7 日

(17枚のうち1枚目)

順位	発言者	質問事項	質問の要旨	質問の相手	長から委任を受けた説明者
1	植松尚志郎議員	1 和牛生産について	(1) 伊佐市の和牛は、品質が良く、値段も高めである。そのため、1戸で60頭~70頭飼育している。管理も両親、子ども夫婦でやっている。人口減少している伊佐市では和牛生産を進めてはどうか。所得も上がり、安定すると子どもも自然と増えるのではないか。	市長	

# 平成 30 年第 1 回定例会一般質問

平成 30 年 2 月 28 日 3 月 5 日・7 日

(17枚のうち2枚目)

順位	発言者	質問事項	質問の要旨	質問の相手	長から委任を受けた説明者
2	山下 和義議員	1 里道（生活道路）整備について	<p>里道については、市長はこれまで基本的にむらづくりで整備をお願いする。という答弁である。ただ、近年整備をされた、菱刈荒田里道・朝日町里道・郡山里道・金波田里道等どうしても市で整備をする必要がある生活道路がある。</p> <p>そこで、次の点について市長の見解を伺う。</p> <p>ア 市道として認定するには厳しい状況の里道（生活道路）について、市で整備計画基準・指針（要綱）等を定め整備できないか。</p> <p>イ 私は今回どこの里道ということと言わない。それよりも、市で各集落等から要望が来ている里道で、むらづくりで整備が難しい集落の中心となっているような生活道路を調査して計画的に整備していく考えはないか。</p>	市長	

# 平成 30 年第 1 回定例会一般質問

平成 30 年 2 月 28 日 3 月 5 日・7 日

(17枚のうち3枚目)

順位	発言者	質問事項	質問の要旨	質問の相手	長から委任を受けた説明者
2	山下 和義議員	2 国民健康保険新制度について	<p>国民健康保険は平成30年度から鹿児島県を保険者として新しい保険制度に移行する。そうした中、今議会に伊佐市国民健康保険税の一部改正条例が出されている。このことについては、執行部から全員協議会で説明もされたので理解する部分もある。ただ、次の点について疑問に思うところがあるので市長の見解を伺う。</p> <p>ア 伊佐市は今回から3方式を採用して資産割をなくしたことは理解する。ただ、保険税算定にあたって最初から未納者分が約8%出るということでその分を全体の被保険者に上乗せして課税するという点については疑問を感じる。このことについて、庁内でどのような議論がなされたのか伺う。また、本当に国民健康保険は必要であるということとまじめに毎年保険税を納めている方々に市長はどういうふうに説明されるのか伺う。</p> <p>イ 今後、国民健康保険の保険税は3年ごとに見直す方向が出されている。その時に3年間の収納率が悪ければ、また未納者の分が納める人に上乗せされることになる。少なくとも昨年鹿児島県が出した運営方針の中の収納率目標を達成するという意気込みがなければならぬと思う。収納対策の強化を伺う。</p> <p>ウ 市民に正確な情報発信をしていただきたい。</p>	市長	

# 平成 30 年第 1 回定例会一般質問

平成 30 年 2 月 28 日 3 月 5 日・7 日

(17枚のうち4枚目)

順位	発言者	質問事項	質問の要旨	質問の相手	長から委任を受けた説明者
3	今村 謙作議員	1 子ども医療費窓口負担無料化について	<p>2月10日の南日本新聞に平成30年度の鹿児島県の一般会計当初予算案が載っていた。その中で知事の公約である「子ども医療費の窓口負担無料化」を住民税非課税世帯の未就学児を対象に10月から始めるという報道である。</p> <p>そこで、次の点について市長に伺う。</p> <p>(1) 今回、乳幼児医療費の非課税世帯は現物給付になる。当然国保連合会等のシステムの変更等が必要になると思う。システム改修に要する経費は市も負担をするのか。</p> <p>(2) 課税世帯はこれまでどおり償還払い方式なのか。</p> <p>(3) 先の12月議会で市長は福本議員の質問に対してこれ以上の助成は厳しいといわれた。伊佐市の児童（0歳～17歳）1人当たりの児童福祉費は27年度決算で県内の19市の平均の1.52倍であることからして市長の答弁は理解できる。その中で、伊佐市は保育料等3人目について独自に助成を行っている。安倍政権は幼児教育の無償化を進めてきているが実現した場合、財政的に余裕ができるので子ども医療費無料化にこれを充てる考えはないか。</p> <p>(4) 今、伊佐市の乳幼児医療費は3歳から6歳までの課税世帯のみ月額3,000円以下が保護者負担となっている。しかしながら、今回システム改修するということであるので、伊佐市の乳幼児医療費の3歳から6歳の課税世帯を無料にして、伊佐市から県に働きかけて、県内のすべての市町村の乳幼児医療費について現物給付を導入することを働きかける考えはないか。システム改修は良いタイミングであると思うがどうか。</p>	市長	

# 平成 30 年第 1 回定例会一般質問

平成 30 年 2 月 28 日 3 月 5 日・7 日

(17枚のうち5枚目)

順位	発 言 者	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手	長から委任を受けた説明者
3	今村 謙作議員	2 子ども医療費に関する貸付制度について	子ども安心医療費助成の入院助成金は、伊佐市内に居住し、現に子どもを監護していて、世帯の合計所得金額が 350 万円以下の方々を対象(非課税世帯を含む)に、3,000 円を超える部分について助成を行うとなっている。そこで、今一度貸付制度を見直し、入院の 3,000 円を医療機関で支払い、それ以上を市から直接病院の窓口を支払う貸付制度の見直しを検討していただきたいと思う。市長の見解を伺う。	市長	

# 平成 30 年第 1 回定例会一般質問

平成 30 年 2 月 28 日 3 月 5 日・7 日

(17枚のうち6枚目)

順位	発言者	質問事項	質問の要旨	質問の相手	長から委任を受けた説明者
4	谷山 大介議員	1 子ども医療費について	<p>(1) 伊佐市の伊佐市乳幼児医療費の助成制度は周りの市町村と比べ非常に高く、医療格差が生まれている。伊佐市のHPには、私たちの未来をになう子どもたち・・・「すくすくと元気に育て欲しい」というのはみんなの願いです。そのために伊佐市では、子ども一人ひとりの個性や家庭の状況に応じた「子育て」を地域の重要課題としてとらえ、予防接種の全額助成をはじめ、『子ども交流支援センター』による児童発達支援や子育て全般に関する相談への対応など「伊佐で子どもを育ててよかった」と感じられる施策を保健・医療・教育・福祉のネットワークによる“県内屈指の”支援体制でサポートしていきます。と記載されている。</p> <p>そこで、県内屈指の医療体制にすべく次のことを伺う。</p> <p>ア 子ども医療費無料化は中学校卒業までを念頭に置いている考えに揺るぎは無いのか。</p> <p>イ 窓口無料化の導入後において、対象者が非課税世帯であることが知られてしまうおそれがあることに対する対策は。</p> <p>ウ 未就学児の医療費無料化は検討したのか。</p> <p>エ 子ども医療費無料化より先にすべきことについて。</p> <p>オ 子育て世代の行うべき自助努力とは何か。</p>	市長	

# 平成 30 年第 1 回定例会一般質問

平成 30 年 2 月 28 日 3 月 5 日・7 日

(17枚のうち7枚目)

順位	発言者	質問事項	質問の要旨	質問の相手	長から委任を受けた説明者
4	谷山 大介議員	2 学校における環境衛生について	<p>(1) 学校の児童生徒等及び職員の心身の健康の保持増進を図るための基準である学校環境衛生基準はあくまでも基準であり努力義務だと答弁しているが、学校保健安全法第 5 条に「学校においては環境衛生検査に関する事項について計画を策定し実施しなければならない」(抜粋)と定められている。そこで、学校環境衛生基準に照らし実施できているのか次のことを伺う。</p> <p>ア 全ての学校で「学校保健計画の作成」はされているのか。</p> <p>イ 定期検査の実施について「責任の所在の明確化を図り、確実及び適切に実施することに留意しなければならない。」とあるができているか。</p> <p>ウ 環境衛生検査は毎学年定期的に学校環境衛生基準に基づき行われているか。</p> <p>エ 検査項目の教室等の環境のうち、換気及び保温等について検査項目が 9 種類あり、その中の揮発性有機化合物は 6 種類で計 14 種類あるが、どの程度行われているか。</p> <p>オ 努力義務について。</p> <p>カ 目指すべき学校環境衛生活動とは。</p> <p>(2) 9 月議会で「夏休み期間中に先生方は勤務をしているので、職員室等、非常に暑いので何とかできないだろうかという相談を受けている。」と答弁している。次のことを伺う。</p> <p>ア 具体的にエアコンを導入して欲しいという話だったのか。</p> <p>イ 何校位から相談があったのか。</p> <p>ウ エアコンの導入は考えていないか。</p>	教育長	

# 平成 30 年第 1 回定例会一般質問

平成 30 年 2 月 28 日 3 月 5 日・7 日

(17枚のうち8枚目)

順位	発言者	質問事項	質問の要旨	質問の相手	長から委任を受けた説明者
5	緒方 重則議員	<p>1 旧大口育成牧場の整備事業について</p> <p>2 新年度予算編成と政策づくりについて</p>	<p>平成 25 年度から 5 か年計画で進められた草地畜産基盤整備事業が、今年 3 月で終期を迎える。</p> <p>(1) 基本施設整備として草地整備や造成・水質汚濁防止整備等、また農業用施設整備として雑用水施設整備など計画どおり行われたのか。</p> <p>(2) 現時点では、継続若しくは新たな整備計画は示されていないのか。</p> <p>(3) 整備計画の実施による事業者や地元関係自治会の考えや意見を市としてどのように受け止めているのか。</p> <p>平成 28 年度一般会計決算委員会において、改善点や事業促進など 9 項目に及び指摘されたが新年度の予算編成や政策において生かされたか伺う。</p> <p>(1) 徴収の取組強化、鳥獣被害対策の工夫改善、むらづくり事業取組、地域自殺対策事業の周知などは。</p> <p>(2) 教育相談事業における実態把握や菱刈中学校区の小中一貫教育のさらなる促進は。</p> <p>(3) 各種ガン検診の一層の受診率向上やマイナンバー制度の事務処理は。</p>	<p>市長</p> <p>市長 教育長</p>	



# 平成 30 年第 1 回定例会一般質問

平成 30 年 2 月 28 日 3 月 5 日・7 日

(17枚のうち9枚目)

順位	発言者	質問事項	質問の要旨	質問の相手	長から委任を受けた説明者
6	福本千枝子議員	<p>1 コミュニティ・スクールの成果と今後の計画は</p> <p>2 公用（マイクロ）バスの廃止について</p>	<p>コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）は地域とともに学校づくりを目的としている。本市のような人口減少、少子化等の中で、地域や学校の課題解決を一層深め、保護者や地域住民の方々が学校運営に参画し、子ども達の学びと育みを支援する取り組みとし、全国で 3,600 校（H29.4）が導入している。そこで、</p> <p>(1) コミュニティ・スクール導入の経緯は。</p> <p>(2) 本市の学校の課題として何があるか。</p> <p>(3) 本市では菱刈中学校と市内 4 小学校（菱刈・南永・山野・平出水）で導入したが、現在どのような状況なのか、また学校評議員会との違いは。</p> <p>(4) 今後の導入計画と最終目標は。</p> <p>(5) 先進地の研修は必要不可欠とを感じる。計画は。</p> <p>本市では 2 台の公用バスが配置されており、福祉バスとあと 1 台は主に研修視察等に利用されている。その中で 1 台廃止されると聞く。そこで、</p> <p>(1) 廃止の理由は。</p> <p>(2) 年間の利用日数と利用団体及び年間の維持費は。</p> <p>(3) 県内の公用バスの配置状況は。</p> <p>(4) 今後、研修等の交通手段は。</p>	<p>教育長</p> <p>市長</p>	

# 平成 30 年第 1 回定例会一般質問

平成 30 年 2 月 28 日 3 月 5 日・7 日

(17枚のうち10枚目)

順位	発言者	質問事項	質問の要旨	質問の相手	長から委任を受けた説明者
7	柿木原榮一議員	1 旧布計鉱山 No. 2 集積場の整備について	<p>(1) 以前、質問した旧布計鉱山 No. 2 集積場の整備はどうするのか。環境政策課は地形並びに水系は把握していると思うが、市長は、把握されているのか。</p> <p>(2) 平成 23 年 3 月 11 日の東北地方太平洋沖地震により、東北と関東の 3 つの鉱山集積場でスライムたい積物の流出事故が発生した。平成 23 年度休廃止鉱山防止技術等調査研究事業（集積場土質調査）で旧布計鉱山第 2・第 3 集積場の集積場流出事故の状況と原因の調査が行われ、既往の調査個所に上乘せ調査が行われた。No. 3 は既に整備が行われたが、No. 2 は、集積場の高さ 35m、集積量も約 17 万立方 m、集積場を含む流域面積 45ha、集積物の平均勾配 15 度と規模は大きい。この事業の第 5 期整備も 10 年毎の 50 年目の計画で、45 年が経過しようとしている。いつまで補助金 6/8 の整備事業があるかわからない。今年申請書を提出しなければ 2 年間で仮架橋の建設、対策工法の選定し、そして整備事業に 3 年以上かかると推定されるが、担当課としてはどのような過程まで準備ができてしているのか。</p> <p>(3) 経済産業省の鉱害防止課の調査解析結果では、対策工事を必要としている。環境面及び安心安全の関係から、旧布計鉱山 No. 2 集積場の整備をいつの時期にするのか、確認をしたい。</p>	市長	

# 平成 30 年第 1 回定例会一般質問

平成 30 年 2 月 28 日 3 月 5 日・7 日

(17枚のうち11枚目)

順位	発言者	質問事項	質問の要旨	質問の相手	長から委任を受けた説明者
8	久保 教仁議員	<p>1 学校給食について</p> <p>2 湯之尾カヌー競技場の利活用について</p>	<p>(1) 大きい学校ほど残食が多いと聞くが、残食調査を行っているか。また、残食減少に向けてどのように対応しているか。</p> <p>(2) 食物アレルギーのある児童・生徒数とその対応は。</p> <p>(3) 地元産食材の比率と伊佐市給食用野菜生産者会の状況は。</p> <p>(1) 湯之尾カヌー競技場の整備状況はどうか。</p> <p>(2) 29 年度における利用状況は。</p> <p>(3) 新艇庫が完成し、5 月から全面オープンとのことだが、高校総体・国体までの運用とその後をどう考えているのか。</p> <p>(4) 2 月末に完成した学生寮。3 月まで体験入寮をするということだが、市として、どのようにかかわっていくのか。</p>	<p>市長 教育長</p> <p>市長 教育長</p>	

# 平成 30 年第 1 回定例会一般質問

平成 30 年 2 月 28 日 3 月 5 日・7 日

(17枚のうち12枚目)

順位	発言者	質問事項	質問の要旨	質問の相手	長から委任を受けた説明者
9	沖田 義一議員	<p>1 米政策等について</p> <p>2 子牛高が続いているが肥育農家の経営を圧迫している対策について</p>	<p>(1) 18年産米から国による生産目標の配分が廃止され民間主導となる。需給による価格の安定ができるかが課題である。このことについて伺いたい。</p> <p>(2) 米直接支払交付金の廃止などで生産調整への参加メリットは大きく後退する。例えば10アール当たり7,500円の直接支払交付金廃止により、30ha規模では225万円の減収となり経営に影響を与える。プラスとなる見通しが見えないが、このことについて伺いたい。</p> <p>(3) この政策を続けていくと、将来的に米作りはどうか変化していくと考えられるか。</p> <p>(1) 子牛価格が70万円超えの相場が続いている、過去に子牛価格が大暴落したこともあった。環境が良好な今、体質強化をする事が必要だが、このことについて伺いたい。</p> <p>(2) 元畜費の高値が肥育農家の経営を圧迫している。マルキンも発動されたこのことについて伺いたい。</p>	<p>市長</p> <p>市長</p>	

# 平成 30 年第 1 回定例会一般質問

平成 30 年 2 月 28 日 3 月 5 日・7 日

(17枚のうち13枚目)

順位	発言者	質問事項	質問の要旨	質問の相手	長から委任を受けた説明者
10	畑中 香子議員	1 国保問題について	<p>(1) 国民健康保険制度の本旨についてどのような見解か、法律に基づき示せ。</p> <p>(2) 国保加入世帯の現状をどのように認識しているか。</p> <p>(3) 県への移行に伴い保険税値上げを提案しているが、現状からこれ以上の負担増を行うべきではないと考えるが市長の見解は。</p> <p>(4) 全国知事会が国保の子どもの均等割について軽減を要請しており、自治体の中にも子どもの均等割軽減を実施するところが出てきている。本市でも検討できないか。</p>	市長	
		2 庁舎建設について	<p>(1) 来年度から庁舎建設の検討を始めるが、大口庁舎、菱刈庁舎と同格扱いとしてきたものを、どちらかを支所とすることを検討しているのか、見解を示せ。</p> <p>(2) 大口庁舎建設当時、大口市の人口は4万2,000人、菱刈庁舎建設当時、菱刈町の人口は1万人程度であったが、現在の伊佐市の人口は2万7,000人程度であるため、新庁舎建設に当たっては規模を縮小することが前提ではないか。市長は常に「財政は厳しくなる。」「人口は減少する。」と言っていることからしても大規模なものは作るべきではないと考えるが見解を伺う。</p>	市長	

# 平成 30 年第 1 回定例会一般質問

平成 30 年 2 月 28 日 3 月 5 日・7 日

(17枚のうち14枚目)

順位	発言者	質問事項	質問の要旨	質問の相手	長から委任を受けた説明者
10	畑中 香子議員	3 平和問題について  4 市有地の減額貸付について	核兵器廃絶を求める平和首長会議には 1,788 自治体中 1,717 市町村が加盟し、伊佐市も平成 23 年 1 月に加盟した。「非核平和宣言都市」の首長として、全国の首長の過半数が署名している「ヒバクシャ国際署名」についてどのような見解か。  一昨年 12 月議会の当初の説明では、発電設備に 3 億 3,500 万円蓄電設備をつけて 7 億 1,400 万円の費用であったとのことであった。昨年 12 月議会では蓄電設備は 3 億 7,900 万円ではなく、5 億円近くかかり補助金が 2 億 4,000 万円であったことが明らかになった。発電設備、蓄電設備、総額など詳細に説明しなiose。	市長  市長	

# 平成 30 年第 1 回定例会一般質問

平成 30 年 2 月 28 日 3 月 5 日・7 日

(17枚のうち15枚目)

順位	発言者	質問事項	質問の要旨	質問の相手	長から委任を受けた説明者
11	武本 進一議員	1 ヘルプカードの導入について	(1) ヘルプカードの認識について伺う。 (2) ヘルプカードの鹿児島県下での実施状況はどうなっているかを伺う。 (3) 身体障がい者の方や精神障がい者の方への支援は、本市においてどのようなものがあるかを伺う。 (4) ヘルプカードの普及・促進について伺う。	市長	

# 平成 30 年第 1 回定例会一般質問

平成 30 年 2 月 28 日 3 月 5 日・7 日

(17枚のうち16枚目)

順位	発言者	質問事項	質問の要旨	質問の相手	長から委任を受けた説明者
12	岩元 努議員	<p>1 第 1 次総合振興計画施策No.5 農林業の振興について</p> <p>2 施策No.7 新たな体制づくりとブランド化の推進について</p> <p>3 施策No.17 自主的な健康づくりについて</p>	<p>(1) 鳥獣被害の現状と課題、具体策を伺う。                      ア H26 年、H27 年、H28 年（被害面積 a、被害量 kg、被害額 円、耕作放棄地面積 a）に対する削減目標は。（被害面積 a、被害量 kg、被害額 円、耕作放棄地面積 a）                      イ 鳥獣被害対策事業の事業費の推移（H27 年 円、H28 年 円、H29 年 円）                      ウ H30 年度当初予算に係る遊休農地の再生への支援の具体的内容は。                      エ 耕作放棄地で忌避作物の生産を促進できないか。                      オ 高齢化などにより狩猟者が減少している。対策は。                      カ 鳥獣処理施設の設備設計はH A C C P義務化に対応しているか。</p> <p>(1) 6次産業化による付加価値の高い商品の開発促進の具体策を伺う。                      ア 収益性の高い事業展開に向けて生産、加工、販売を地域内で連動させる6次産業化の体制整備の具体的内容は。                      イ 地域イメージ戦略の展開及び具体的内容は。                      ウ 伊佐ブランド指定品目の過去3年間の推移は。（H27 年 品目、H28 年 品目、H29 年 品目）                      エ 農産物を活用した加工品、付加価値の高いブランド商品開発における現状と今後の取組は。</p> <p>(1) 国民健康保険における市民一人当たりの医療費の削減策について伺う。                      ア 医療費削減の具体策は。                      イ 市総合計画のP56の現状に「料理講習会を開催し、生活習慣改善の取組みを行っています。」とある。食の改善を通じての健康増進による医療費削減の効果的な具体策は。</p>	<p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p>	



# 平成 30 年第 1 回定例会一般質問

平成 30 年 2 月 28 日 3 月 5 日・7 日

(17枚のうち17枚目)

順位	発言者	質問事項	質問の要旨	質問の相手	長から委任を受けた説明者
13	森山 良和議員	<p>1 小規模校活性化に向けた市営住宅と空き家の活用について</p> <p>2 住宅支援制度の充実を</p>	<p>(1) 現在、小規模校といわれる小学校近辺の市営住宅には空室があり、空き家も多く存在している。市営住宅と空き家を有効活用することは、小学校児童数増加につながり、小規模校活性化への一助になるのではないだろうか。小学校は地域活性化の核として重要な存在であるが、現状をどのように捉え、対策を講じていくのか。</p> <p>(2) 市営住宅への入居条件を見直す、条件を緩和するなどの対策は取れないか。また、今後は特例をつくることも検討していいのではないか。 市営住宅入居者への優遇措置を行う、居住している市営住宅地域から同じ地域の空き家への優先入居や斡旋を可能にするなど、整備も必要だと考える。小規模校活性化に向けた将来の市営住宅、空き家のあり方をどのように考えているのか伺う。</p> <p>(1) 若い人たちや、子育て世代の方々が、より暮らしやすさを求められる住宅環境の整備はできないだろうか。 現在、木造住宅整備促進事業補助金制度があり、大きく活用されている。今後、このような制度をより一層発展させ充実させていくことが、住宅支援には重要だと思われるが、考えを伺う。</p> <p>(2) 市外からの居住希望者（移住者）に何らかの補助を行うことや、空き家を市営住宅として整備し、数年居住した後には自家にできるなどの検討は行っていないか。また、それらを踏まえた上で、移住者支援、若者支援への制度及び条例をつくっていく考えはないか伺う。</p>	<p>市長</p> <p>市長</p>	